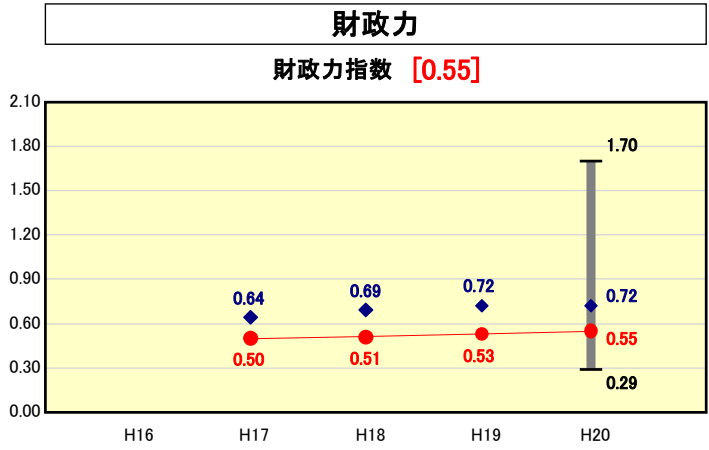


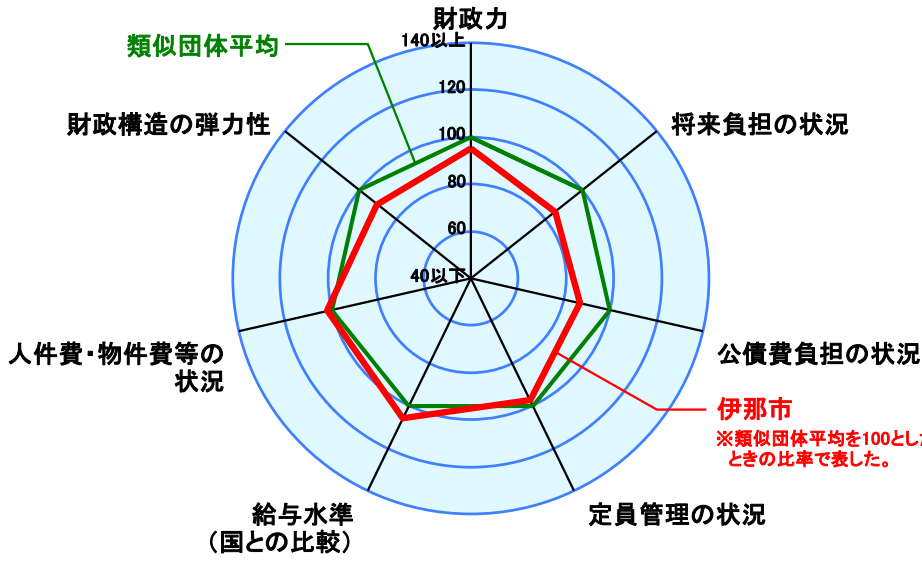
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



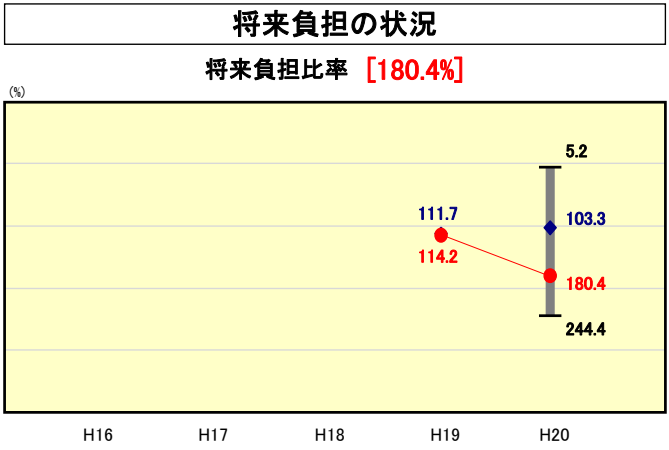
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/47
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

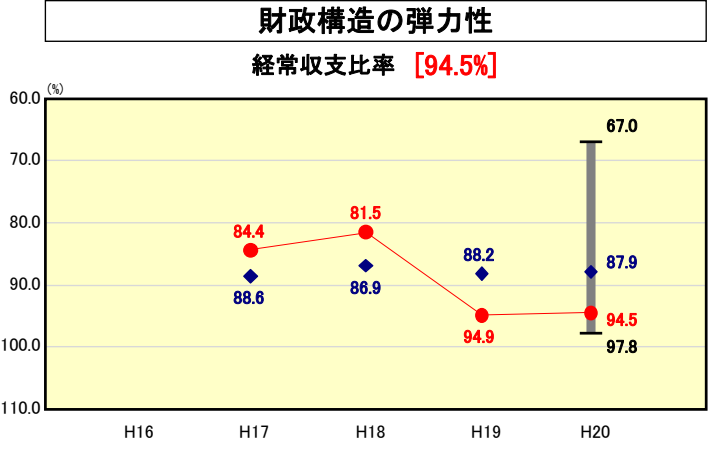
人口	70,699	人(H21.3.31現在)
面積	667.81	km ²
標準財政規模	19,310,482	千円
歳入総額	30,600,344	千円
歳出総額	29,715,461	千円
実質収支	763,067	千円



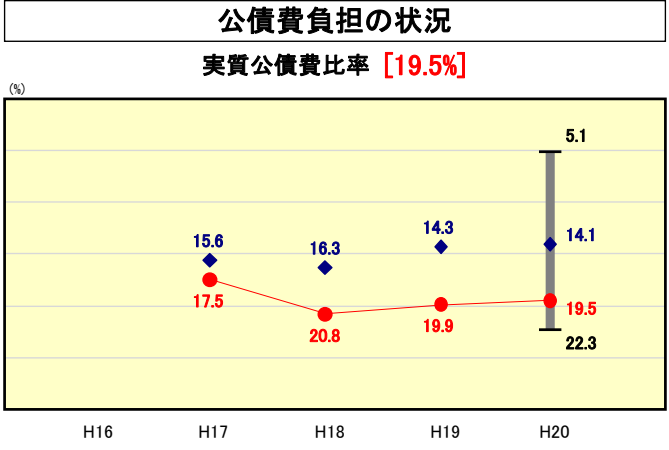
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



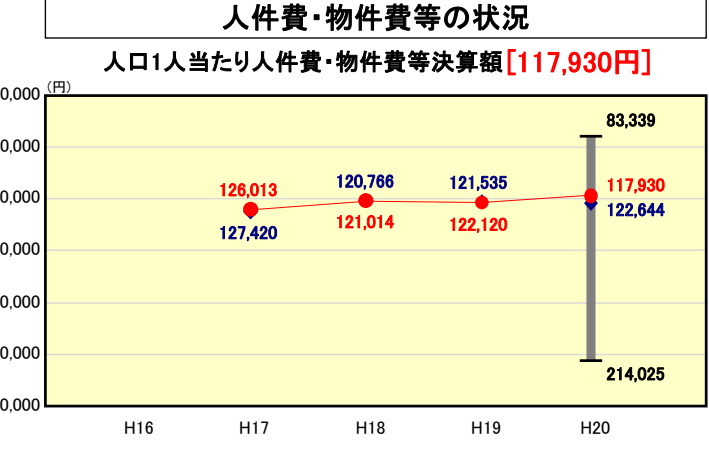
類似団体内順位 41/47
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



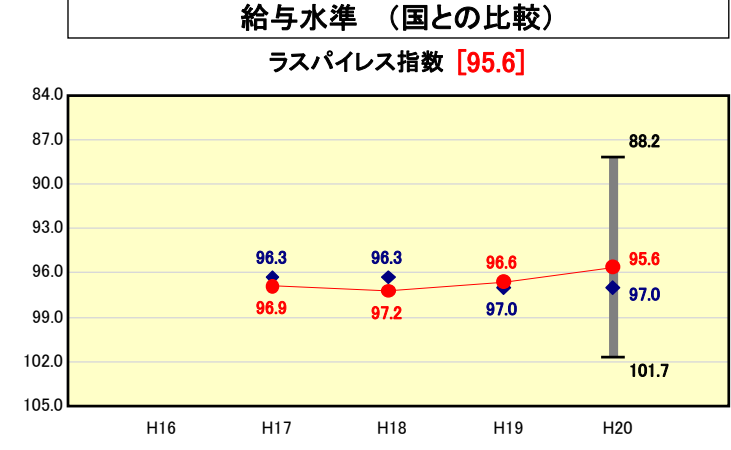
類似団体内順位 39/47
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



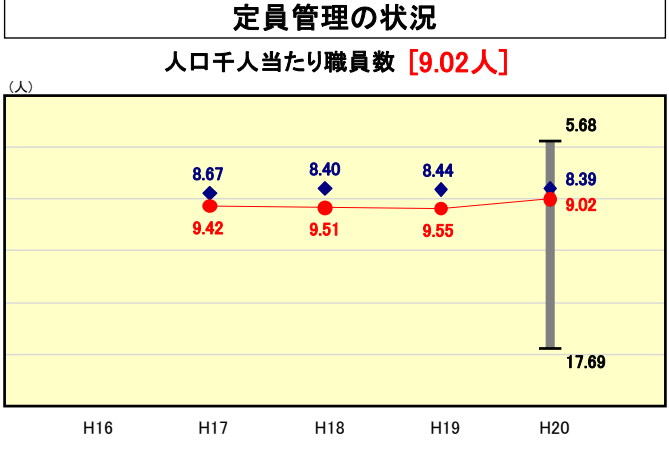
類似団体内順位 39/47
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 20/47
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 13/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 26/47
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年と比べて0.02ポイント上回っているが、類似団体平均を0.17ポイント下回っている。行政改革の推進による人件費をはじめとする義務的経費の削減に取り組みながら、税収増につながる積極的な企業誘致活動に力を入れ、財政基盤の強化と安定を図る。

【経常収支比率】
前年と比べて0.4ポイント下降したが、類似団体平均を6.6ポイント上回っており、とくに人件費や公債費、補助費等の割合が大きくなっている。補助金・負担金等の見直し、行政改革の推進による経常経費の削減と公債費の適正な管理を行い、数値の低下を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
市町村合併による議員・四役人件費の減額及び採用抑制等による職員人件費の縮減、合併時における給与の見直しを行った結果、前年と比べて4,190円下降し、平成20年度から類似団体平均を下回る数値となった。今後も経常経費の不断の見直し、補助金等の見直し等行政改革の推進による経費削減に取り組み、数値の低下を目指す。

【ラスパイレス指数】
前年と比べて1.0ポイント下降し、平成19年度から引き続き、類似団体平均を下回る数値となった。旧来の給与体系では、類似団体の平均を上回る水準となっていたが、平成18年の市町村合併を機に、昇格基準の見直しや職員手当の適正化等給与制度の抜本的な改革に取り組んだ結果である。今後もさらに給与構造改革を進め、数値の低下を目指す。

【将来負担比率】
前年と比べて66.2ポイント上昇したが、これは公営企業債等繰入見込額などの将来負担比率構成要素の算出方法見直しによるもので、実質的な負担増ではない。積極的なインフラ整備を進めてきた結果とは言え、類似団体平均よりも77.1ポイント高い状況にあるので、今後は借入金の繰上償還や、基金への積立など、将来負担比率を下降させる方策に積極的に取り組む。

【実質公債費比率】
病院事業などの投資に伴う借金の返済が計画通りに進み、前年と比べて0.4ポイント下降したが、類似団体平均を5.4ポイント上回っている。償還は平成19年度をピークとして以後漸減する見込みだが、大型事業の償還や病院事業・下水道事業への公債費相当分の補助が依然続き、ここ数年は高い比率が続くものとみられる。公債費負担適正化計画に基づき、借入額の抑制や高利率の資金の繰り上げ償還・借り換えなどを行い、平成22年度には18%を下回るように努める。

【人口千人当たり職員数】
前年と比べて0.53人下降した。平成17年度から平成26年度までの10年間で175人、率にして20%の職員削減を行うこととした定員適正化計画実施の成果である。従来の組織は、福祉施策充実のため定数モデルを大きく上回る職員配置を行っていたが、今後もそのサービスを低下させることなく、民間委託や臨時職員の活用により適正配置となるよう措置を講じていく。